

議員派遣結果報告書

1	名 称	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査」
2	場 所	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所 (J I A M)
3	期 間	令和7年5月19日 (月) から20日 (火) までの2日間
4	内容・成果	<p>令和7年5月19日 (月) 自治体決算の意義と審査のポイント 講師：武庫川女子大学大経営学部 教授 金崎 健太郎</p> <p>民間と自治体の違い 民間企業と自治体では、予算と決算の目的が異なる 民間企業の予算 活動の目安 自治体の予算 1年間の行政サービスを決める 決算よりも大切 民間企業の決算 利益の確定 予算よりも大切 自治体の決算 ちゃんと執行されたかを確認する</p> <p>目的がとなるので、会計の仕組みも異なる 民間企業 複式簿記 発生主義会計 自治体 単式簿記 現金主義会計</p> <p>自治体には、出納整理期間がある 5月末までは前年度に入れて良い 出納整理期間があるので、決算が遅くなる</p> <p>自治体決算とは 財政状況を把握するのに重要</p> <p>決算関係書類 地方自治法で決まっている。 主要な施策の成果を説明する書類 様式は自治体ごとに異なる 歳出歳入決算書</p>

		<p> 調定額 課税通知を送った額 収入済額 調停され、納入されたもの 不納欠損額 調停されても徴収できないと認定されたもの 収入未済額 調停されたが、出納閉鎖期日までに納入されなかったもの 不用額 予算の余ったのは、仕事をしていないのか、又は制度そのものに問題があったのか、経費節約をしたのか 繰越 継続費繰越額 数年にわたる事業 繰越明許費繰越額 年度内に支出が終わらない見込の事業 事故繰越し繰越額 避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったもの </p> <p> 決算を用いた財政診断 財政診断に活用できる資料 それぞれの市町村で公表している資料と総務省で公表している資料がある。 出資法人等の経営状況の議会報告が重要 </p> <p> 普通会計について 財政状況がいいとは 将来に悪い影響がないか見てゆく 行政サービスの低下をさける </p> <p> 単年度収支が減っても大きな問題ではない 財政調整基金を取崩して実質的に歳入増となるが余る要因とはいえない。また、財政調整基金への積立や地方債の繰上償還を行った場合には、実質的に歳出増となるが不足する要因とはいえない。 </p> <p> 財政力指数 豊かさの程度 平均 0.48 北栄町 0.29 不交付団体でも税収が多ければ保留財源が多いので使えるお金が多い </p> <p> 経常収支比率 高い 自由度が低い 低い 自治体独自の事業しやすい 以前は 70%程度が適正と言われていたが、現在は 90%でも OK 扶助費の割合が大きくなっているため 北栄町は 86.9% </p> <p> 健全化判断比率 </p>
--	--	---

実質赤字比率・連結実質赤字比率 夕張市のみ赤字

実質公債費比率 実質的な借金返済額の大きさ

臨時財政対策債や過疎債は含まない

全国市町村平均 5.6 北栄町 9.5

将来負担比率 将来支払っていく可能性のある負担額の大きさ

全国市町村平均 6.3 北栄町 38.9

令和7年5月20日（火）

行政評価を活用した決算審査

講師：静岡県立大学大経営情報学部

教授 小西 敦

制度

地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）

地方議会の役割及び議員の職務等の明確化

行政評価の基本

地方自治体の全般的な行政評価について、実施を義務付け、方法等を規定する国法は存在しない。

⇒実施・非実施も含めて地方自治体の自由⇒評価制度の設計も自由

評価主体 自己評価が主流。一部外部評価を取り入れているところもある。

議会の位置付けがポイントとなる。

法的根拠 条例または条例以外

目的 説明責任の徹底・行政の質や効率性の向上・成果重視への転換など

レベル 事務事業、施策、政策

観点 必要性、効率性、有効性など

密接関連事項 地方創生、EBPM

政策評価導入の目的

①国民に対する行政の説明責任の徹底

②国民本位の効率的で質の高い行政の実現

③成果重視の行政への転換

行政評価を導入する際に、目的や活用方法を明確にする

KPI（地方創生総合戦略における重要業績評価指標）

新しい地方経済・生活環境創生交付金における KPI

		<p>現状</p> <p>評価の法的根拠：条例の有無</p> <p>市町村の場合</p> <p> 条例 181 (17.5%)、規則 41 (4.0%)、要綱 525 (50.8%)</p> <p> その他 406 (393.3%)</p> <p>行政評価の根拠条例の例</p> <p> 宮城県：行政活動の評価に関する条例⇒県民の視点に立って成果を重視する県政を推進</p> <p> 浦安市：浦安市行政基本条例⇒効果的かつ効率的な行政運営を行う併せて市民の参加</p> <p>議会基本条例と評価</p> <p> 会津若松市議会基本条例⇒議会に行政評価の責任を明記</p> <p> 富士宮市議会基本条例⇒議会の評価を予算編成に反映させるように求めることを明記</p> <p>「藤枝市の行政評価制度を取り入れるか取り入れないか」についてグループ討議</p> <p> 藤枝市では決算常任委員会、予算常任委員会、常任委員会（総務・健康福祉教育・建設経済環境）でチェックのサイクルを回している。</p> <p> 常任委員会</p> <p> 6月定例会 主要事業等の課題や問題点を全課より聴取</p> <p> 決算常任委員会</p> <p> 7月中旬まで 事業評価の対象事業を抽出</p> <p> 9月定例会で 決算審査と抽出した事業について評価</p> <p> 9月定例会終了後 次年度予算編成に向け事業評価書をまとめる</p> <p> 10月 市長へ提言</p> <p> 常任委員会</p> <p> 11月定例会 主要事業等の上半期における取組状況について調書の提出を含め、主要事業等の進捗状況の確認</p> <p> 予算常任委員会</p> <p> 2月定例会 次年度予算審議と決算提言内容の反映を確認</p> <p> 議員経験の浅い議員がほとんどで、藤枝市のサイクルの意味を理解することが大変だった。常任委員会で議員間討議を行い、議会で合意した結果を踏まえ、執行部に提言していくことが議会の存在意義があると感じた。</p>
--	--	---

		<p>成果</p> <p>自治体決算の意義と役割について、講義を受けることで改めて理解するとともに、財政診断に活用できる資料は各市町村で公表している資料と総務省で公表している資料があり、今までは基本的に各市町村で公表している資料しか活用していなかった。</p> <p>今年も9月議会には昨年度の決算資料が執行部より提出され、議会として審査することになるが、この度の研修結果を最大限生かし、審査に臨んでいきたいと考える。</p>
--	--	---

提出期限 令和7年6月6日（金）まで